

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料）0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で お支払いいたします。



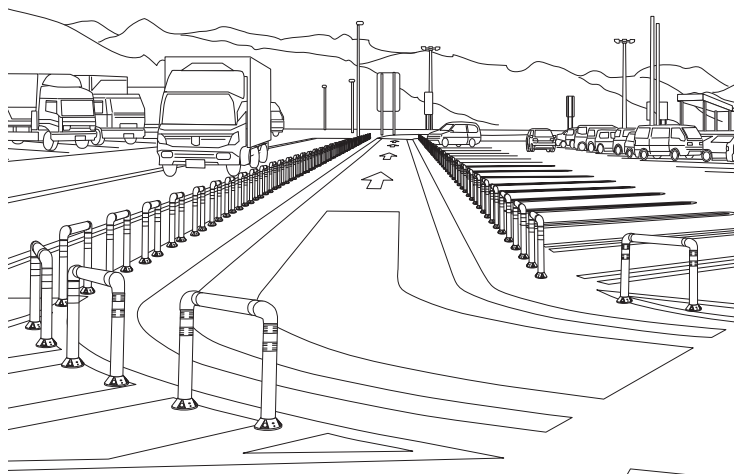
当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。

第82期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



積水樹脂株式会社

○株主の皆様へ○



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、また訪日外国人による経済波及効果もありましたものの、個人消費の回復は弱く中国経済をはじめとする海外経済の減速懸念など景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、最終年度を迎える中期経営計画「JEX-2016(Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内におきましては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく本年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を進めてまいりました。一方、海外におきましては、タイ王国において積水樹脂プラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は323億4千3百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は37億6千3百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は37億9千万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間には、当該連結子会社の2015年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映しております。また、本年3月に道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得

して連結子会社とし、一方、住生活事業の関係会社への移管を行うなど、メリハリをつけた戦略も業績に影響しております。

中間配当金につきましては、10月28日開催の取締役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく前期中間配当金より2円増配し、1株17円と決定させていただきました。

今後の経済情勢は、国内におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、海外におきましては、中国をはじめとする新興国の景気減速やアメリカにおける金利引き上げの影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような情勢下、当社グループは、安全・安心をテーマとした防災・減災対策や道路施設の老朽化対策に対し積極的な提案活動を推進するとともに、訪日外国人増加に伴う環境整備にも迅速に対応してまいります。一方、海外におきましては、拡大する東南アジアの交通インフラ整備事業への参入やASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた生産・販売体制の強化を推進するとともに、欧州では既存の販売網を最大限に活用し交通安全製品の拡販をはかるなど、連結業績拡大に向けグループ丸となってグローバル戦略を鋭意邁進してまいり所存であります。

また、社会貢献活動としましては継続して「公益財団法人交通遺児育英会」への寄付や「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動及び地域との森林保全活動等を行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

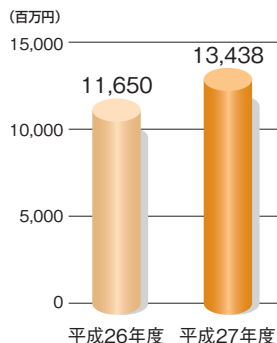
何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

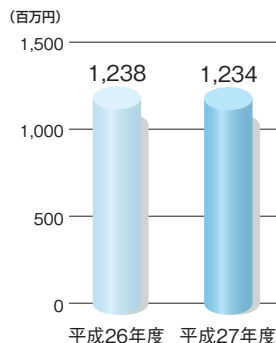
福井 彌一郎

公共部門

■ 売上高の推移
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移
(第2四半期累計)



交通環境資材関連製品：防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路向けに大幅に売上を伸ばしました。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路の逆走防止や分離・合流対策等に採用され堅調に推移しましたものの、視線誘導標の「デリネーター」や「スノーポール」は更新需要減少の影響を受け前年同期を下回る成績に終わりました。路面標示材は、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことにより売上が増加するとともに、道路交通法改正を受け自転車道の案内標示に採用されるなど好調に推移しました。

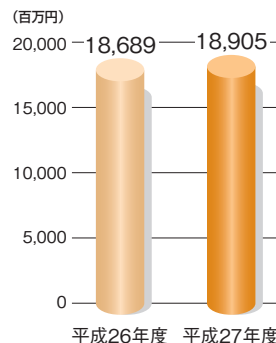
景観資材関連製品：主力製品の防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により売上減を余儀なくされました。また、高欄は、差別力のある投物防止機能を備えた製品が順調な伸びを示しましたものの、橋梁の新設工事減少により低調に推移しました。

スポーツ施設関連製品：人工芝「ドリームターフ」は、安全性と温度上昇抑制機能が評価されラグビー場やサッカー場を中心に堅調に推移するとともに、やり投げなどの投てき競技に対応した新製品や、人工芝フィールドの下に雨水を一時貯留できる新製品「アクアグループ」が学校グラウンドの冠水対策として採用されました。一方、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、大型物件減少の影響を受け前年同期を下回る結果となりました。

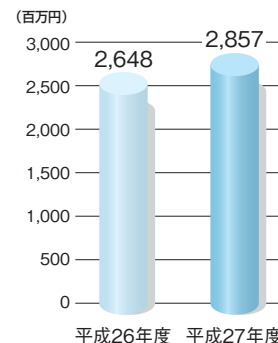
事業分野区分	主要営業品目	
公共部門	交通環境資材関連製品	防音壁材、交通安全資材、道路標識、路面標示材、サイン・看板、電子システム関連製品等
	景観資材関連製品	歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品(シェルター・照明灯)等
	スポーツ施設関連製品	人工芝(校庭、サッカー・フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス)、景観用人工芝等

民間部門

■ 売上高の推移
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移
(第2四半期累計)



住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設向けに順調な伸びを示したものの、住宅市場や商業施設並びにソーラー発電施設における外構工事物件減少の影響を受け前年同期並みの成績となりました。一方、プライバシー保護の機能を備えた「めかくし塀」は、施工性や遮音性能が評価され、学校の外構として採用されるなど堅調に推移しました。

人工木・建材関連製品：複合押出製品の「角型テNDERウッド」や「メタカラー建材」は、軽量性及加工性が評価され好調に推移しましたが、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は、需要減少の影響を受け低調に推移しました。一方、アルミ樹脂積層複合板は、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に前年同期を上回る成績を収めました。

総合物流資材関連製品：梱包関連製品は、主力の梱包用バンドやストレッチフィルムが国内の景気回復に伴う需要増加により売上伸長を示すとともに、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドは軽量性・安全性を評価され売上に伸ばしました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、異常気象による野菜価格動向の影響を受けた農家の資材買い控えなどにより前年同期を大幅に下回る成績となりました。

事業分野区分	主要営業品目	
民間部門	住建関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材関連製品	人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総合物流資材関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ関連製品	農業資材、施設園芸資材、獣害資材等

連結貸借対照表

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	57,692	61,036	66,253
現金及び預金	25,058	29,134	24,654
受取手形及び売掛金	21,433	21,687	30,086
たな卸資産	7,290	7,587	7,536
そ の 他	3,927	2,655	4,007
貸倒引当金	△ 18	△ 29	△ 32
固 定 資 産	42,218	46,227	46,191
有形固定資産	15,423	16,488	16,594
無形固定資産	442	366	440
投資その他の資産	26,352	29,372	29,156
投資有価証券	11,168	11,748	12,667
そ の 他	15,383	17,841	16,699
貸倒引当金	△ 200	△ 217	△ 211
資 産 合 計	99,910	107,263	112,444

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	21,388	22,149	27,762
支払手形及び買掛金	12,872	13,790	18,103
短期借入金	2,150	2,150	2,280
未払法人税等	1,355	1,270	1,569
引 当 金	622	681	776
そ の 他	4,388	4,256	5,031
固 定 負 債	3,790	3,835	4,151
役員退職慰労引当金	27	79	73
退職給付に係る負債	2,821	2,401	2,383
そ の 他	941	1,354	1,694
負 債 合 計	25,179	25,984	31,913
(純資産の部)			
株 主 資 本	71,085	75,916	74,410
資 本 金	12,334	12,334	12,334
資 本 剰 余 金	13,189	13,189	13,189
利 益 剰 余 金	47,517	52,351	50,844
自 己 株 式	△ 1,955	△ 1,958	△ 1,957
その他の包括利益累計額	2,696	4,128	4,920
その他有価証券評価差額金	2,637	3,060	3,731
繰延ヘッジ損益	0	△ 0	0
為替換算調整勘定	△ 12	516	602
退職給付に係る調整累計額	70	550	586
非支配株主持分	949	1,234	1,199
純 資 産 合 計	74,730	81,278	80,530
負債及び純資産合計	99,910	107,263	112,444

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	30,339	32,343	68,052
売上原価	21,530	23,021	48,077
売上総利益	8,809	9,321	19,975
販売費及び一般管理費	5,239	5,558	10,822
営業利益	3,569	3,763	9,152
営業外収益	252	246	520
受取配当金	95	117	142
その他	156	128	377
営業外費用	98	219	216
支払利息	81	78	160
その他	17	141	55
経常利益	3,723	3,790	9,456
特別利益	—	—	89
負ののれん発生益	—	—	70
固定資産売却益	—	—	19
特別損失	27	84	266
投資有価証券評価損	—	35	—
減損損失	—	24	—
固定資産売却及び除却損	27	24	48
その他	—	—	218
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,696	3,706	9,279
法人税等	1,416	1,339	2,938
四半期(当期)純利益	2,280	2,366	6,341
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	65	59	132
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,214	2,307	6,209

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	3,696	3,706	9,279
減価償却費	560	660	1,191
減損損失	—	24	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 60	△ 58	△ 26
投資有価証券評価損	—	35	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,416	8,371	681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 372	△ 90	△ 137
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,769	△ 3,816	△ 592
その他	△ 410	△ 1,046	△ 47
小 計	7,060	7,788	10,346
利息及び配当金の受取額	141	168	239
利息の支払額	△ 75	△ 72	△ 150
法人税等の支払額	△ 2,311	△ 1,520	△ 3,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,814	6,362	7,092
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	—	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△ 509	△ 1,112	△ 1,426
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 201	△ 4
短期貸付金の増減額(△は増加)	250	119	250
その他	△ 1,510	△ 2,199	△ 4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,773	△ 1,893	△ 5,999
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△ 130	—
配当金の支払額	△ 665	△ 800	△ 1,332
その他	△ 17	△ 30	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683	△ 960	△ 1,352
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 55	△ 28	156
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,300	3,479	△ 103
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654	19,757
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	22,058	23,134	19,654

○ 株式の概況 ○

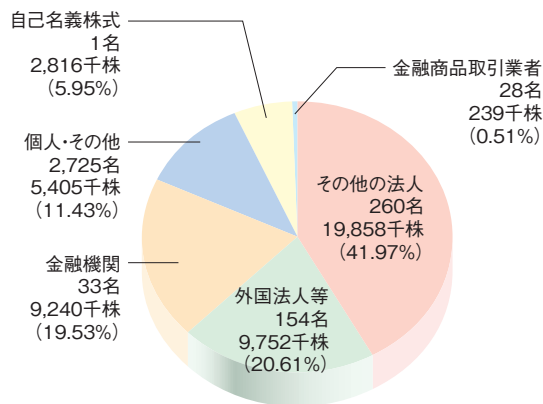
(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,816,286株を含む)
株 主 数	3,201名

■ 大 株 主

株 主 名	持 株 数
	千株
積 水 化 学 工 業 株 式 会 社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,117
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,334
積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社	1,266
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	695
樹 栄 会 持 株 会	669
タ キ ロ ン 株 式 会 社	620
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	603
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	573

■ 所有者別分布状況



○ 役 員 ○

(平成27年9月30日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員	福 井 彌 一郎	専務執行役員	武 田 均
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	馬 場 浩 志	常務執行役員	中 野 輝 雄
取 締 役 兼常務執行役員	柴 沼 豊	執行役員	妹 尾 隆
社 外 取 締 役	涌 井 史 郎	執行役員	山 取 修 三
社 外 取 締 役	樹 田 和 彦	執行役員	高 林 周 一 郎
取 締 役 兼執行役員	林 和 良	執行役員	小 山 智 久
取 締 役 兼執行役員	浜 田 潤	執行役員	菊 池 友 幸
取 締 役 兼執行役員	山 田 俊 彦	執行役員	長 徳 聡 吾
取 締 役	稲 葉 佳 正	執行役員	森 山 弘 雄
常 勤 監 査 役	渡 邊 宣 明	執行役員	若 山 浩 司
常 勤 監 査 役	河 原 林 隆		
社 外 監 査 役	松 永 隆 善		
社 外 監 査 役	佐 々 木 茂 夫		

○ 会社の概要 ○

(平成27年9月30日現在)

■ 設 立 年 月 日	昭和29年11月26日
■ 資 本 金	12,334百万円
■ グループ従業員数	1,453名
■ 事 業 所	

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支 店：関東支店 (東京都港区)
 近畿・北陸支店 (大阪市)
 中部支店 (名古屋市)
 九州支店 (福岡市)
 東北支店 (宮城県柴田郡柴田町)
 中国・四国支店 (広島市)
 工 場：滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)
 土浦つくば工場 (茨城県土浦市)
 広島東城工場 (広島県庄原市)
 石川工場 (石川県能美市)
 研 究 所：技術研究所 (滋賀県蒲生郡竜王町)

■ 連 結 対 象 子 会 社	29社
■ 持 分 法 適 用 会 社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。